

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月14日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 ユニデン株式会社

【英訳名】 UNIDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大森 聡

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

【電話番号】 03(5543)2800

【事務連絡者氏名】 管理本部部長 中村 智雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

【電話番号】 03(5543)2800

【事務連絡者氏名】 管理本部部長 中村 智雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第44期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第43期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(百万円)	13,458	61,276
経常利益又は経常損失()	(百万円)	2,213	4,952
四半期純利益又は当期純損失()	(百万円)	879	7,491
純資産額	(百万円)	53,849	51,839
総資産額	(百万円)	91,073	85,590
1株当たり純資産額	(円)	929.09	894.34
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 当期純損失()	(円)	15.16	129.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	59.1	60.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,597	5,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	342	3,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,425	1,222
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(百万円)	3,438	6,532
従業員数	(名)	15,743	13,281

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第44期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第43期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	15,743
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数が当四半期連結会計期間において2,462名増加しておりますが、主として有利電電子（深?）有限公司における製造関連従業員の増加によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	295
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、従業員数には関係会社への出向者は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)
電話関連機器	8,130
無線通信・応用機器	1,228
デジタル家電機器	594
その他	736
合計	10,688

(注) 1 金額は、原価価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
電話関連機器	12,084	6,941
無線通信・応用機器	2,274	1,173
デジタル家電機器	1,135	1,164
その他	1,077	49
合計	16,570	9,327

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)
電話関連機器	9,237
無線通信・応用機器	2,146
デジタル家電機器	999
その他	1,076
合計	13,458

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期における世界経済は、米国経済の低迷が波及するとともに、投機的要因による原油価格の高騰や原材料価格高騰の影響を受け減速感を強めてまいりました。当グループの主要市場であります北米におきましては、政府による各種経済対策が取られているものの景気の回復にはまだ時間を要するものと思われれます。また、第二の注力市場として開拓しております欧州市場につきましても、やや減速の兆候が見られます。

このような環境の中、当グループではリスク分散をはかり、安定した事業成長を実現するため単一市場（北米）、単一製品（コードレス電話機）、単一国生産（中国）からの脱却に引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期の業績につきましては、売上高13,458百万円、営業損失792百万円、経常利益2,213百万円、四半期純利益879百万円となりました。

[電話関連機器部門]

当部門では、北米市場向けに投入したDECT6.0のハイエンドモデルであるDECT30シリーズが出荷台数を伸ばしました。また、欧州DECT市場向けのOEM製品の出荷も開始し、着実な第一歩を踏み出しましたが、主要市場である北米の消費減速の影響を受け、売上台数283万台（前年同期比22.0%減）、売上高9,237百万円（同35.6%減）となりました。

[無線通信機器部門]

当部門では、北米市場向けGMRS（General Mobile Radio System）・海上用トランシーバー・スキャナーなどレジャー性・趣味性の高い商品において消費減速の影響が顕著に表われました。一方、実用性の高いCBトランシーバーが堅調に推移したこと、豪州向けのUHFモデルCBトランシーバーやデジタルスキャナーで高付加価値を追求したこと、欧州市場向けPMR（Personal Mobile Radio）の大手ブランド向けOEM供給を開始したことなどにより、減収への対策を行いました。この結果、売上台数47万台（前年同期比6.1%減）、売上高2,146百万円（同19.1%減）となりました。

[デジタル家電機器部門]

当部門では、当第1四半期より販路を拡大し、一部商品の量販店での取り扱いを開始いたしました。また、幅広い年代層に認知度の高いハローキティのキャラクターデザインを用いた商品を発売いたしました。この結果、売上台数5万台（前年同期比37.6%増）、売上高999百万円（同19.1%増）となりました。

[その他部門]

当部門では、ACアダプターの製造原価低減と生産能力の増大をはかるため生産をシンセン工場（Joden Electron Shenzhen）より吉安工場（Uniden Electronic Products China Jiangxi）に移管いたしました。実質的な原価への寄与は第3四半期以降となります。当部門につきましては、売上高1,076百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

上記のような状況下、ICの内製化や部品の共通化、ベトナムへの生産移管による生産効率の向上、オペレーションの合理化によるコスト削減を進めましたが、ベトナム工場の立ち上げ費用や欧州向けDECTの立ち上げに関する一時的な費用が増大したため、792百万円の営業損失となりました。

一方、期末のUS\$為替レートが106.42円と前期末より円安に推移したこと等から為替差益を2,676百万円計上した結果、経常利益は2,213百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期末の流動資産は46,694百万円（前期末比4,180百万円増）となりました。これは、主として売掛金が1,888百万円増加したこと、商品及び製品が2,395百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は44,379百万円（同1,303百万円増）となりました。これは、主として長期預金が1,216百万円増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は91,073百万円（同5,483百万円増）となりました。

(負債)

当第1四半期末の流動負債は37,104百万円(前期末比3,356百万円増)となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が1,255百万円増加したこと、短期借入金が2,300百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は120百万円(同117百万円増)となりました。これは、主として退職給付引当金が116百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は37,224百万円(同3,473百万円増)となりました。

(純資産)

当第1四半期末の純資産合計は53,849百万円(前期末比2,010百万円増)となりました。これは、主として為替換算調整勘定が2,021百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベ - スの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,094百万円(47.4%)減少し、当期末には3,438百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、4,597百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加3,013百万円及び売上債権の増加1,369百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、342百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が391百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、1,425百万円となりました。主な収入は短期借入れによる収入2,300百万円であります。主な支出は配当金の支払額873百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当グループの事業及び財務上対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1,042百万円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,000,000
計	169,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,139,649	63,139,649	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式
計	63,139,649	63,139,649		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月30日		63,140		35,999		9,750

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 当第1四半期会計期間において、三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から平成20年6月2日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成20年5月26日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,470	3.91
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	150	0.24
合計		2,620	4.15

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,177,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,179,000	57,179	同上
単元未満株式	普通株式 783,649		同上
発行済株式総数	63,139,649		
総株主の議決権		57,179	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニデン株式会社	東京都中央区八丁堀 2丁目12番7号	5,177,000		5,177,000	8.20
計		5,177,000		5,177,000	8.20

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	730	770	617
最低(円)	601	603	538

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務	取締役	前田 弘之	平成20年8月12日
代表取締役専務	取締役	松岡 好則	平成20年8月12日
代表取締役専務	取締役	鷺山 康孝	平成20年8月12日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令第50号」(平成20年8月7日)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,574	20,784
受取手形及び売掛金	10,438	8,550
原材料及び貯蔵品	5,234	4,389
仕掛品	1,829	1,307
商品及び製品	6,503	4,108
繰延税金資産	1,549	998
その他	2,948	2,741
貸倒引当金	381	363
流動資産合計	46,694	42,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 6,448	1 6,272
機械装置及び運搬具(純額)	1 3,539	1 3,475
工具、器具及び備品(純額)	1 2,225	1 2,177
土地	9,305	9,291
建設仮勘定	259	161
有形固定資産合計	21,776	21,376
無形固定資産	440	496
投資その他の資産		
投資有価証券	632	621
長期預金	20,645	19,429
その他	886	1,154
投資その他の資産合計	22,163	21,204
固定資産合計	44,379	43,076
資産合計	91,073	85,590

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,295	6,040
短期借入金	21,300	19,000
未払費用	3,438	3,110
未払法人税等	2,907	1,718
賞与引当金	308	619
役員賞与引当金	26	115
製品保証引当金	300	296
その他	1,530	2,850
流動負債合計	37,104	33,748
固定負債		
退職給付引当金	118	2
その他	2	1
固定負債合計	120	3
負債合計	37,224	33,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金	13,848	13,848
利益剰余金	21,067	21,077
自己株式	9,071	9,069
株主資本合計	61,843	61,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	1
為替換算調整勘定	7,997	10,018
評価・換算差額等合計	7,994	10,017
少数株主持分	-	1
純資産合計	53,849	51,839
負債純資産合計	91,073	85,590

(2)【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	13,458
売上原価	10,505
売上総利益	2,953
販売費及び一般管理費	3,745
営業利益	792
営業外収益	
受取利息	394
為替差益	2,676
その他	21
営業外収益合計	3,091
営業外費用	
支払利息	50
その他	36
営業外費用合計	86
経常利益	2,213
特別利益	
固定資産売却益	4
特別利益合計	4
特別損失	
固定資産売却損	15
前期損益修正損	134
訴訟関連損失	115
特別損失合計	264
税金等調整前四半期純利益	1,953
法人税、住民税及び事業税	1,250
法人税等調整額	176
法人税等合計	1,074
四半期純利益	879

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,953
減価償却費	570
貸倒引当金の増減額（は減少）	4
受取利息及び受取配当金	395
支払利息	50
為替差損益（は益）	1,263
固定資産除売却損益（は益）	11
売上債権の増減額（は増加）	1,369
たな卸資産の増減額（は増加）	3,013
仕入債務の増減額（は減少）	878
その他	2,220
小計	4,802
利息及び配当金の受取額	418
利息の支払額	49
法人税等の支払額	164
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	391
有形固定資産の売却による収入	50
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	342
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,300
自己株式の取得による支出	2
配当金の支払額	873
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	420
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,094
現金及び現金同等物の期首残高	6,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,438

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理の原則及び手続の変更 (1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 たな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これに伴う営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し連結決算決算上必要な修正を行っております。これに伴う営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- 2 棚卸資産の評価方法
当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
- 3 固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- 4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 19,916百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,618百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 研究開発費 1,042百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 18,574百万円 預入期間が3か月超の定期預金 15,136 "
現金及び現金同等物 3,438百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	63,139,649

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,180,631

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	869	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	31,926		31,624	302
買建				
米ドル	215		212	3
合計				305

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であり
ます。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,096	7,655	447	2,260	13,458		13,458
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,688	26	9,019		17,733	(17,733)	
計	11,784	7,681	9,466	2,260	31,191	(17,733)	13,458
営業利益又は 営業損失()	987	644	968	255	370	(422)	792

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) 東南アジア.....中国・ベトナム・フィリピン
- (3) オセアニア.....オーストラリア・ニュージーランド

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,267	2,260	1,241	616	20	12,404
連結売上高(百万円)						13,458
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	61.4	16.8	9.2	4.6	0.2	92.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ・カナダ
- (2) オセアニア.....オーストラリア・ニュージーランド
- (3) 欧州・中東.....フランス・ドイツ・イスラエル
- (4) 東南アジア.....中国・シンガポール
- (5) その他の地域.....ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
929.09円	894.34円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	15.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	879
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	879
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,961

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月14日

ユニデン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 明 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 康 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニデン株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績並びにキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。